

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6803

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

東京都

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	139,814	△ 2.3	4,068	△ 15.4	2,258	△ 56.2
11年 3月期	143,141	19.3	4,809	△ 0.3	5,153	43.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	856	△ 81.8	12.00	-	4.3	3.3	1.6
11年 3月期	4,716	54.6	66.14	59.89	29.1	7.6	3.6

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 71,317,134 株 11年 3月期 71,317,134 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	5.00	-	5.00	356	41.7	1.7
11年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	67,411	21,194	31.4	297.19
11年 3月期	70,515	18,584	26.4	260.59

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 71,317,134 株 11年 3月期 71,317,134株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	81,000	900	450	-	-	-
通期	166,000	1,500	700	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 82 銭

4. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成11年3月31日)		当 期 (平成12年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,868		7,647		779	
受取手形	1,075		509		566	
売掛金	18,805		16,950		1,855	
有価証券	1,522		91		1,431	
自己株式	0		0		0	
製品	14,853		13,801		1,052	
半製品	33		32		1	
原材料	2,199		2,903		704	
仕掛品	3,076		1,826		1,250	
前払費用	160		169		8	
未収金	3,700		4,396		696	
繰延税金資産	-		577		577	
貸倒引当金	488		373		114	
流動資産合計	51,808	73.5	48,532	72.0	3,276	6.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,709		1,575		133	
構築物	42		38		4	
機械及び装置	181		154		26	
車両運搬具	0		0		0	
工具器具及び備品	1,182		956		225	
土地	1,511		1,511		-	
建設仮勘定	-		80		80	
無形固定資産						
借地権	24		24		-	
ソフトウェア	-		625		625	
その他	23		23		0	
投資等						
投資有価証券	1,640		1,275		365	
子会社株式	10,885		10,885		-	
長期貸付金	126		120		6	
敷金差入保証金	1,389		740		649	
繰延税金資産	-		878		878	
貸倒引当金	11		11		0	
固定資産合計	18,706	26.5	18,879	28.0	173	0.9
資産合計	70,515	100.0	67,411	100.0	3,103	4.4

(注)有形固定資産の
減価償却実施額前 期
846 百万円当 期
723 百万円増 減
122 百万円

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成11年3月31日)		当 期 (平成12年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	20,611		15,806		4,804	
買掛金	8,384		7,648		736	
短期借入金	7,225		9,296		2,071	
1年以内に償還予定の転換社債	9,200		-		9,200	
未払金	884		902		17	
未払法人税等	16		16		0	
未払費用	1,825		1,594		230	
前受金	5		29		24	
預り金	110		111		1	
賞与引当金	848		860		12	
設備支払手形	166		170		3	
その他	11		12		0	
流動負債合計	49,290	69.9	36,449	54.1	12,841	26.1
固定負債						
社債	1,500		6,500		5,000	
長期借入金	394		2,563		2,168	
退職給与引当金	602		623		20	
長期預り金	142		81		61	
固定負債合計	2,640	3.7	9,767	14.5	7,127	270.0
負債合計	51,930	73.6	46,217	68.6	5,713	11.0
(資本の部)						
資本金	7,730	11.0	7,730	11.4	-	0.0
法定準備金						
資本準備金	11,331		11,331		-	
利益準備金	462		462		-	
法定準備金合計	11,793	16.7	11,793	17.5	-	0.0
剰余金又は欠損金()						
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	939		1,670		2,610	
(うち当期純利益)	(4,716)		(856)		(3,860)	
剰余金又は欠損金()合計	939	1.3	1,670	2.5	2,610	-
資本合計	18,584	26.4	21,194	31.4	2,610	14.0
負債資本合計	70,515	100.0	67,411	100.0	3,103	4.4

5. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増 減	
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
売 上 高	143,141	100.0	139,814	100.0	3,326	2.3
売 上 原 価	122,173	85.3	119,444	85.4	2,728	2.2
売 上 総 利 益	20,968	14.7	20,369	14.6	598	2.9
販売費及び一般管理費	16,158	11.3	16,301	11.7	142	0.9
営 業 利 益	4,809	3.4	4,068	2.9	741	15.4
営 業 外 収 益	3,913	2.7	2,260	1.6	1,653	42.2
受 取 利 息	70		286		216	
受 取 配 当 金	3,570		1,698		1,872	
雑 収 入	272		276		5	
営 業 外 費 用	3,570	2.5	4,071	2.9	501	14.0
支払利息及び割引料	1,243		1,541		298	
たな卸資産廃棄損	906		501		405	
為 替 差 損	1,342		1,974		632	
雑 損 失	78		53		24	
経 常 利 益	5,153	3.6	2,258	1.6	2,894	56.2
特 別 利 益	21	0.0	27	0.0	5	26.4
貸倒引当金戻入額	21		27		5	
特 別 損 失	441	0.3	604	0.4	163	36.9
固定資産除却売却損	181		167		14	
特許権過年度実施料	180		-		180	
投資有価証券売却損	-		14		14	
投資有価証券評価損	79		422		342	
税引前当期利益	4,733	3.3	1,681	1.2	3,051	64.5
法人税、住民税及び事業税	16	0.0	526	0.4	509	3187.5
法 人 税 等 調 整 額	-	0.0	298	0.2	298	-
当 期 純 利 益	4,716	3.3	856	0.6	3,860	81.8
前 期 繰 越 損 失	5,656		939		4,716	
過年度税効果調整額	-		1,754		1,754	
当期未処分利益/未処理損失()	939		1,670		2,610	

(注)子会社との取引高

	前 期	当 期	増 減
売 上 高	69,777 百万円	62,982 百万円	6,794 百万円
仕 入 高	43,053 百万円	45,400 百万円	2,346 百万円
営業取引以外の取引高	3,641 百万円	1,750 百万円	1,891 百万円

6. 貸借対照表、損益計算書作成に関する事項

(1) 重要な会計方針

1) 資産の評価の方法

有価証券 ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産 ----- 総平均法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

3) 重要な引当金計上の方法

貸倒引当金 ----- 法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入額）のほか、一部の債権についてその回収可能性を考慮して計上している。

賞与引当金 ----- 支給見込額の当期負担を計上してゐる。

退職給与引当金 ----- 調整年金制度を採用しているが、さらに退職加給金制度による期末自己都合要支給額の100%を計上している。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてゐる。

5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によつてゐる。

(2) 注記事項

	前 期	当 期
1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2) 子会社に対する短期金銭債権	7,102 百万円	8,255 百万円
子会社に対する長期金銭債権	- 百万円	- 百万円
子会社に対する短期金銭債務	2,921 百万円	704 百万円
3) 有形固定資産の減価償却累計額	13,469 百万円	11,891 百万円
4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製品製造設備の一部についてはリース契約により使用している。		
5) 担保に供されている資産	4,789 百万円	3,729 百万円
6) 債務保証等		
保証債務	9,234 百万円	7,761 百万円
受取手形割引高	1,679 百万円	2,749 百万円
輸出手形割引高	11,206 百万円	11,722 百万円
7) 自己株式	736 株	1,433 株

7. 利益処分案又は損失処理案

(単位:百万円)

	前 期 (平成11年3月期)	当 期 (平成12年3月期)	増 減
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()	939	1,670	2,609
利益処分量			
1.利益準備金	-	40	40
2.利益配当金	-	356	356
3.役員賞与金	-	35	35
次期繰越利益又は 次期繰越損失 ()	939	1,239	2,178

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

(単位：百万円)

前 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日				当 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	2,698	1,433	1,265	工具器具 及び備品	2,271	1,218	1,052
その他	254	116	137	その他	437	114	322
合 計	2,952	1,549	1,403	合 計	2,708	1,333	1,375
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 695 1年超 739 <hr/> 1,434				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 605 1年超 797 <hr/> 1,403			
(3)支払リース料等 支払リース料 964 減価償却費相当額 901 支払利息相当額 58				(3)支払リース料等 支払リース料 853 減価償却費相当額 788 支払利息相当額 51			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券の時価等)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等関係

(単位 : 百万円)

種 類	前事業年度(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に関するもの			
株 式	0	0	0
債 券	120	123	(0)
そ の 他	-	-	3
小 計	120	124	-
(2) 固定資産に関するもの			
株 式	297	287	9
債 券	-	-	-
そ の 他	1,078	451	627
小 計	1,375	739	636
合 計	1,496	863	632

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっている。

2. 株式には自己株式を含んで表示している。

なお()内書きは、自己株式に係る評価損である。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表経常額

流動資産に属するもの

非上場外国債券 1,102 百万円

コマーシャルペーパー 299 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場外国債券 11,149 百万円)

(うち関係会社株式) 11,123 百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1 取引の時価等に関する事項

先物為替予約が付され、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、該当事項はない。

(税効果会計の適用に関する事項)

当期より税効果会計を適用している。これにより、当期利益は 2 9 8 百万円減少し、当期末処分利益は 1 , 4 5 5 百万円増加している。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	87 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	122
開発部門費等期間費用否認	319
棚卸資産評価損否認	43
退職給与引当金損金算入限度超過額	175
子会社株式評価損否認	466
投資有価証券評価損否認	166
ソフトウェア - 減価償却費損金算入限度超過額	69
その他	<u>8</u>
繰延税金資産小計	<u>1,455</u> 百万円
繰延税金負債	<u>0</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,455</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
税額控除対象外直接納付外国税額	6.1
住民税均等割等	<u>1.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1 %</u>

役員の変動

代表者の変動：

該当事項ありません。

その他役員の変動：

- ・新任取締役候補

該当事項ありません。

- ・新任監査役候補

該当事項ありません。

- ・退任予定取締役（平成 12 年 6 月 29 日予定）

取締役情報機器事業部長 加藤嘉一

- ・退任予定監査役

該当事項ありません。

- ・役職の変動（平成 12 年 6 月 29 日予定）

（ ）現役職名

常務取締役生産統括 坂井淑晃（取締役）

常務取締役経営管理統括 中村成志（取締役経理担当兼経営管理担当）

常務取締役営業統括 山口 一（取締役）

取締役欧州現地法人統括 宮田 勝（専務取締役）

専務取締役技術開発統括 村山恭則（専務取締役周辺機器事業部長）

常務取締役法務広報統括 根岸典靖（常務取締役本社担当）